

ワット・ビット連携官民懇談会（第3回）

議事要旨

日時：令和7年8月22日（金曜日）12時00分～12時30分

場所：オンライン

出席者

村井座長、尾家座長代理、大山構成員、岡本構成員、星野構成員、増永構成員（代理）、松田構成員、宮川構成員、山本構成員

議事

- （1）挨拶
- （2）検討事項について
- （3）質疑・意見交換

（事務局より資料に沿って説明）

各構成員からの個別意見、質疑・意見交換については下記のとおり

大規模集積地の選定要件等について（要件全体について）

- DCの集積地としては、現在、印西が有名であるが、印西地区にはDCが約50棟存在しており、そこに東京大手町などを含めると、約60-70棟で一つのリージョンを形成している。こうしたリージョンが多摩、大阪近郊に存在している。DC業界としては、こうした規模感でDCの集積地がほしいと手を挙げている。
- 要件について今後WGで詳細な議論がなされると認識しているが、要件を広く定義しすぎると、幅広い検討が可能になる一方で、選定に時間を要する恐れもあるため、選定要件に具体性を持たせる必要がある。
- 各インフラ条件の総合的、横断的な評価や、地域との連携の実現が重要だと認識しており、DC集積拠点の選定に向けたプロセスについて、自治体に主導的な役割を担ってもらうことは有効だと感じている。

大規模集積地の選定要件等について（電力要件について）

- 電力に関しては、現在、東京リージョンで約2-3GWではあるが、アメリカでは数百MWから1GW規模のDCも計画が発表されている状況にあることから、そういった規模感で新しい集積地の要件を絞り込んでいただきたい。
- 集積拠点の要件について、電力面について足下の供給余力や将来的な拡張可能性、整備費用などを要件とする方向性に異存ない。
- 事業案を検討するに当たって、自治体が一般送配電事業者と連携することも重要で、具体的な連携スキームを実効性や公平性の観点を考慮して検討が必要と考えられるので、WGでの検討に協力したい。
- 通信インフラ整備に関する支援の記載があったが、集積地の電力インフラ整備にあたってもかなりの資金調達が必要になるため、早期の資金回収施策などエネ庁審議会で議論いただきたい。

ているところもあるので、脱炭素電源の最大限活用や GX 実現に資するものと捉え、集積地の電力インフラについても手当の対象としていただきたい。

大規模集積地の選定要件等について（地域共生に関する要件について）

- 地域の情報を扱う DC や、排熱活用、災害時の活用など地元根付く付加価値を提供できる要件事項を今後検討いただければと思う。

大規模集積地の選定要件等について（通信に関する要件について）

- 海底ケーブルの陸揚げ局の整備についても地方分散が進みつつあると思うので、今後の方向性でより一層進めばよい。
- IXについて、議論の中でトラフィックの増加により分散化も進むとは思いますが、既にIX機能が地域にある場合は、フルに活用できるような場所が選定されれば良い。

DC 運用の効率化・高度化に向けた取組について

- 今後AI 活用の用途が学習から推論にシフトし、学習に比べ、より小さい単位でのワークロードが生じるため、DC分散化やWLSのニーズが高まると想定され、事務局資料8ページ目のような取組は非常に重要である認識。
- DCの運用の効率化・高度化については、実際に分散化した各DCが繋がることによって、WLS等を行って電力との連携が進む、もしくは電力側とのコミュニケーションができてDC全体が効率よく運営されればと思う。今後の取組を期待する。

以上

お問合せ先

総務省 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課

電話：03-5253-5111（内線：5853）

経済産業省 GX グループ 脱炭素成長型経済構造移行投資促進課

電話：03-3501-1511（内線：3367）

商務情報政策局 情報産業課 AI 産業戦略室

電話：03-3501-1511（内線：3981）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課

電話：03-3501-1511（内線：4761）